

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社すららネット

【英訳名】 SuRaLa Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湯野川 孝彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田一丁目13番1号

【電話番号】 03(5283)5158

【事務連絡者氏名】 C F O 経営管理グループ長 古子 優樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田一丁目13番1号

【電話番号】 03(5283)5158

【事務連絡者氏名】 C F O 経営管理グループ長 古子 優樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期累計期間	第13期 第3四半期累計期間	第12期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	837,841	1,143,926	1,141,158
経常利益又は経常損失( )	(千円)	9,729	398,677	65,763
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	6,891	275,979	43,972
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	276,998	282,517	276,998
発行済株式総数	(株)	1,266,700	6,435,035	1,266,700
純資産額	(千円)	840,316	1,177,507	891,087
総資産額	(千円)	943,450	1,485,787	1,033,555
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(円)	1.09	43.55	6.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		41.36	6.60
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	89.1	79.3	86.2

回次		第12期 第3四半期会計期間	第13期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.47	22.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たないことから、世界経済の悪化の懸念があり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング学習市場につきましては、新型コロナウイルス感染症対策による全国の小中高校の臨時休校をきっかけとするオンライン学習への関心・注目、政府のGIGAスクール構想の進捗とともに、教育現場でのスマートフォンやタブレット端末の普及と活用が進み、今後も引き続き市場と顧客層の拡大が見込まれます。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット(学習塾を対象とした販路を指します。)」においては、これまでの「低学力に強い学力向上教材」というイメージに加え、先取り学習・反転授業など幅広い学力層での活用拡大、新型コロナウイルス感染症拡大による休校要請時におけるオンライン学習切り替えへの迅速な対応実績から「通塾でもオンラインでもシームレスに対応できるAI教材」として急速に認知が拡大しています。当社のサービスを使って独立開業される方や、従来塾を運営されている個人顧客に加え、放課後等デイサービス施設等との新たな契約や、3月にリリースした理科と社会のコンテンツの導入校における採用が堅調に進捗し、当第3四半期末時点の導入校数1,016校(前期末比185校増加)、ID数は24,858ID(前期末比6,709ID増加)となりました。その結果、学習塾マーケットの当第3四半期累計期間における売上高は523,227千円(前年同四半期比14.3%増加)となりました。

次に「学校マーケット(学校を対象とした販路を指します。)」においては、これまでの私立学校における活用の拡大、通信制高校や海外の日本人学校における採用が堅調に進捗するとともに、経済産業省の先端的教育用ソフトウェア導入実証事業費補助金(以下、EdTech導入補助金)の交付が決定したことにより、自治体を通じて公立小中高校における「すらら」ならびに「すらら」姉妹版「すららドリル」の採用が進み、契約数が大幅に増加しております。当第3四半期末時点の導入校数は1,026校(前期末比843校増加)、ID課金数(校舎課金を除く。)は294,671ID(前期末比261,195ID増加)となりました。その結果、学校マーケットの当第3四半期累計期間における売上高は391,505千円(前年同四半期比56.9%増加)となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット(個人学習者を対象とした販路を指します。)」における事業展開を進めております。新型コロナウイルス感染症拡大による自宅学習の増加と昨今社会問題として注目されつつある不登校に関する問い合わせの増加により、ID数は増加傾向にあり、当第3四半期末時点のID数は3,543ID(前期末比1,194ID増加)となりました。その結果、BtoCマーケットの当第3四半期累計期間における売上高は223,762千円(前年同四半期比80.6%増加)となりました。

また、当社が将来の成長の鍵として注力しております「海外マーケット(日本国外を対象とした販路を指します。)」では、コロナウイルス感染症拡大に伴う現地の休校が継続しており、当期末時点のID数は1,841ID(前期末比560ID減少)となりました。

その結果、当社全体の当第3四半期累計期間における売上高は1,143,926千円(前年同四半期比36.5%増加)となりました。また、当社全体の当第3四半期累計期間末時点における導入校数は2,097校(前期末比1,041校増加)、利用ID数は333,885ID(前期末比263,918ID増加)となりました。

課金対象導入校数の推移及びID数の推移)

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)						
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校(注2)		海外	BtoC	その他	合計
						ID課金	校舎課金				
2019年9月末	817	174	41	1,032	17,575	33,279	13,099	2,670	2,060	687	69,370
2019年12月末	831	183	42	1,056	18,149	33,476	13,104	2,401	2,349	488	69,967
2020年9月末	1,016	1,026	55	2,097	24,858	294,671	8,545	1,841	3,543	427	333,885

- (注) 1. 上記のすらら・すららドリル導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容はID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなeラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。

公立学校の導入校数及びID数

年月	公立学校(注1)		EdTech導入補助金(注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2020年9月末	803	252,075	595	214,934

- (注) 1. EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数も含めております。
2. 経済産業省のEdTech導入補助金により利用している学校数・ID数になります。

費用につきましては、小・中学校の理科・社会をリリースしたことや新コンテンツ・システムに関する開発投資、ID数増加に対応するためのサーバー増強や、当社の認知度を高め契約数を増加させるためのプロモーション活動等は、引き続き積極的に取り組んでまいりました。一方、昨年実施したTVCMは実施していないこと、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令や外出自粛要請等を受け、また新しい生活様式、働き方の新しいスタイルを取り入れ対面での営業活動やセミナーなどを一部オンラインへ切り替えたことにより出張費など一部の経費については減少しております。

その結果、当社全体の当第3四半期累計期間における売上原価は227,316千円(前年同四半期比23.9%増加)、販売費及び一般管理費は525,671千円(前年同四半期比20.9%減少)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業利益は390,938千円(前年同四半期は営業損失10,432千円)、経常利益は398,677千円(前年同四半期は経常損失9,729千円)、四半期純利益は275,979千円(前年同四半期は四半期純損失6,891千円)となりました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は1,485,787千円となり、前事業年度末に比べ452,231千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加による現金及び預金と売掛金が増加したこと、コンテンツ・システム開発に伴うソフトウェアが増加したものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前事業年度末86.2%に対し、当第3四半期会計期間末は79.3%と7.0ポイント減少しております。また、支払能力を示す流動比率は前事業年度末486.2%に対し、当第3四半期会計期間末は未払法人税等、未払消費税等及び賞与引当金の増加に伴い351.1%と135.1ポイント減少しております。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,082,492千円となり、前事業年度末に比べ389,791円増加いたしました。これは主に契約数の増加に伴う売上高の増加により現金及び預金と売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は403,294千円となり、前事業年度末に比べ62,439千円増加いたしました。これは主にコンテンツ・システム開発によりソフトウェアが増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は308,279千円となり、前事業年度末に比べ165,810千円増加いたしました。これは主に未払法人税等、未払消費税等、および賞与引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,177,507千円となり、前事業年度末に比べ286,420千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を275,979千円計上したことと、新株予約権(ストックオプション)の行使と、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,519千円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間におきまして、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社は前期末と比較し、業務の拡大に伴い開発部門にて正社員2名増員、マーケティング部門にて正社員7名増員し、51名となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,420,000
計	21,420,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,435,035	6,435,035	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	6,435,035	6,435,035		

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年7月1日 (注1)	普通株式 5,072,028	6,340,035	-	279,857	-	276,857
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注2)	普通株式 95,000	6,435,035	2,660	282,517	2,660	279,517

(注) 1. 株式分割(1:5)によるものであります。  
2. 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,263,700	12,637	同上
単元未満株式	普通株式 4,207		
発行済株式総数	普通株式 1,268,007		
総株主の議決権		12,637	

- (注) 1. 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式47株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 当社は2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社すららネット	東京都千代田区内神田一 丁目13番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

- (注) 1. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。
2. 当社は単元未満自己株式47株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役職の異動はございません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	533,228	768,294
売掛金	133,321	296,446
前払費用	8,356	24,638
その他	22,666	32
貸倒引当金	4,873	6,919
流動資産合計	692,700	1,082,492
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,507	7,507
減価償却累計額	886	1,308
建物附属設備(純額)	6,621	6,199
工具、器具及び備品	2,088	2,088
減価償却累計額	824	1,057
工具、器具及び備品(純額)	1,264	1,030
有形固定資産合計	7,885	7,230
無形固定資産		
ソフトウェア	198,712	316,566
ソフトウェア仮勘定	112,336	48,410
無形固定資産合計	311,048	364,977
投資その他の資産		
長期未収入金	2,029	1,903
差入保証金	13,598	13,046
繰延税金資産	8,278	18,021
その他	43	19
貸倒引当金	2,029	1,903
投資その他の資産合計	21,920	31,087
固定資産合計	340,855	403,294
資産合計	1,033,555	1,485,787

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	77,189	58,551
未払費用	8,500	6,599
未払法人税等	1,821	132,763
未払消費税等	-	44,543
前受金	48,564	50,096
預り金	6,388	3,273
賞与引当金	-	12,402
その他	6	49
流動負債合計	142,468	308,279
負債合計	142,468	308,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	276,998	282,517
資本剰余金	273,998	279,517
利益剰余金	340,518	616,497
自己株式	427	1,024
株主資本合計	891,087	1,177,507
純資産合計	891,087	1,177,507
負債純資産合計	1,033,555	1,485,787

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	837,841	1,143,926
売上原価	183,468	227,316
売上総利益	654,373	916,609
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	210,064	79,688
貸倒引当金繰入額	2,863	4,105
役員報酬	35,512	35,999
給料及び手当	138,190	156,534
賞与	18,610	21,329
賞与引当金繰入額	11,177	12,402
法定福利費	26,101	31,078
旅費及び交通費	29,925	14,637
減価償却費	5,575	6,776
その他	186,782	163,118
販売費及び一般管理費合計	664,805	525,671
営業利益又は営業損失( )	10,432	390,938
営業外収益		
受取利息	30	10
貸倒引当金戻入額	202	235
違約金収入	280	
講演料収入	80	
受取精算金		7,790
その他	522	461
営業外収益合計	1,115	8,498
営業外費用		
為替差損	243	758
その他	169	
営業外費用合計	412	758
経常利益又は経常損失( )	9,729	398,677
特別損失		
固定資産除却損	805	
特別損失合計	805	
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	10,534	398,677
法人税、住民税及び事業税	557	132,441
法人税等調整額	4,200	9,742
法人税等合計	3,643	122,698
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,891	275,979

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	69,139千円	76,068千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間において、2020年4月23日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により、発行済株式総数が1,307株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,859千円増加しております。

なお、当社は2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。増加株式数は当該分割を考慮せず記載しております。

また、2020年9月16日を払込期日とする新株予約権の行使により、発行済株式総数95,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,660千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が282,517千円、資本剰余金が279,517千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、eラーニング関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月30日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	1円09銭	43円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	6,891	275,979
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (千円)	6,891	275,979
普通株式の期中平均株式数(株)	6,333,330	6,336,447
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		41円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		336,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 2019年12月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 2020年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社すららネット  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樹 神 祐 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社すららネットの2020年1月1日から2020年12月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社すららネットの2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。